

平成18年度荒川区財務諸表



レトロ都電

平成19年9月

 荒川区

(注) 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

目 次

1	はじめに～財務諸表作成の目的～	1
2	バランスシート	2
	(1) 作成基準	2
	(2) 平成 18 年度バランスシート (19 年 3 月 31 日現在)	4
	(3) バランスシートの年度間比較 (各年度 3 月 31 日現在)	5
	(4) 平成 18 年度バランスシートの解説	6
	(5) バランスシートによる財務分析	12
	(6) 区民一人あたりのバランスシート	15
	(7) 区民一人あたりのバランスシートの解説	17
3	行政コスト計算書	19
	(1) 作成基準	19
	(2) 平成 18 年度行政コスト計算書 (18 年 4 月 1 日～19 年 3 月 31 日)	20
	(3) 行政コスト計算書の年度間比較 (各年度 4 月 1 日～3 月 31 日)	22
	(4) 行政コスト計算書の解説	23
4	キャッシュ・フロー計算書	27
	(1) 作成基準	27
	(2) 平成 18 年度キャッシュ・フロー計算書 (18 年 4 月 1 日～19 年 3 月 31 日)	28
	(3) キャッシュ・フロー計算書の年度間比較 (各年度 4 月 1 日～3 月 31 日)	29
	(4) キャッシュ・フロー計算書の解説	30
5	連結バランスシート	32
	(1) 普通会計+公営事業会計の連結バランスシート	32
	(2) 普通会計+公営事業会計+外郭団体の連結バランスシート	33
6	公会計改革の動向と荒川区の今後の取り組み	36
	(1) 国の動向	36
	(2) 東京都の動向	36
	(3) 荒川区の今後の取り組み	36
	参考	
	平成 18 年度荒川区普通会計決算概要	37

1 はじめに～財務諸表作成の目的～

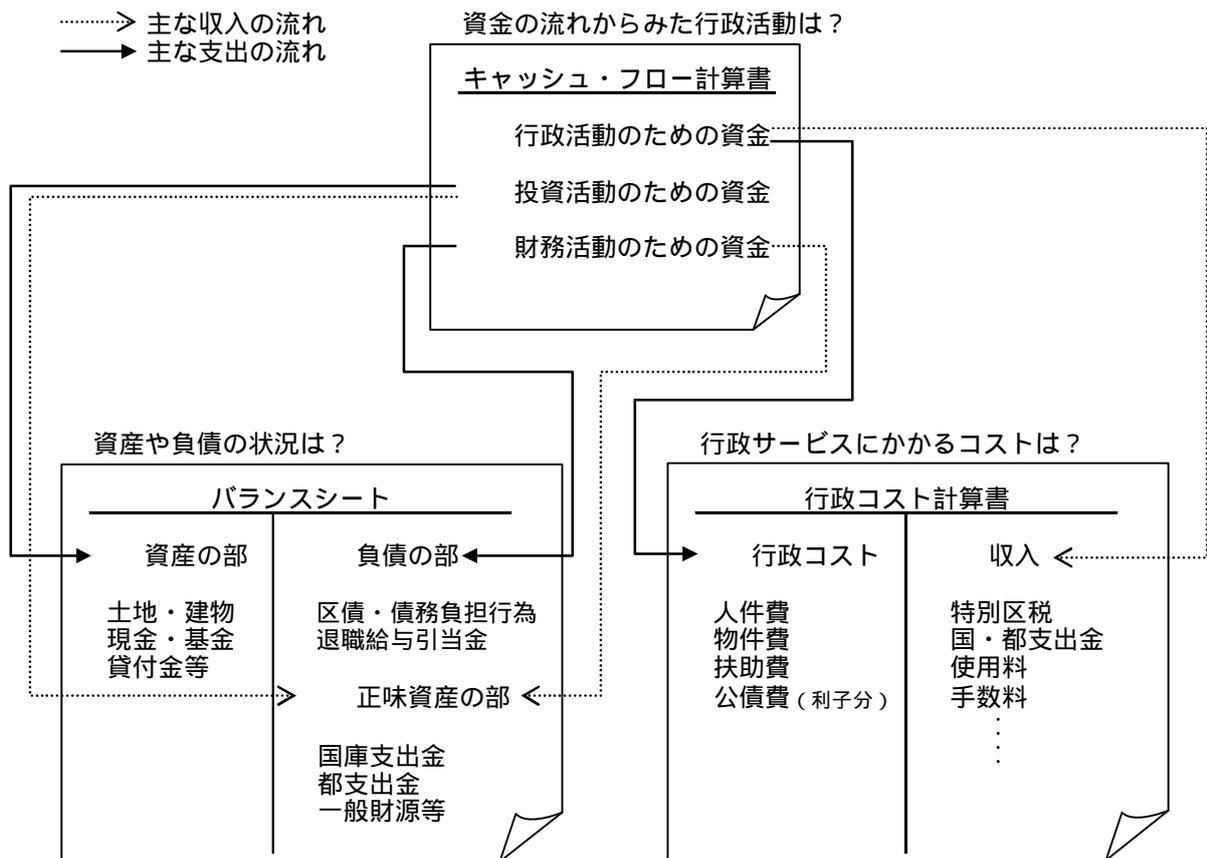
この冊子は、財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書）によって、予算・決算書だけでは把握しにくい区財政の全体状況を区民の皆様にお知らせすることを目的としています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の予算執行状況や現金の流れを把握することに重点を置いているため、通常の前算・決算書の内容では、これまでの行政活動によって形成された道路・公園・区民利用施設などの資産や、その財源を調達するための負債及び正味資産、また様々な行政サービスにかかる経費などについての情報が不十分であるといわれています。

そこで荒川区では、区民の皆様には区の財政状況を分かりやすくお知らせするため、平成11年度からバランスシートを、12年度から行政コスト計算書を、18年度から、キャッシュ・フロー計算書を作成・公表してきました。

各財務諸表の関係は、図1のとおりです。

【図1 各財務諸表の関係（概略図）】



2 バランスシート

(1) 作成基準

荒川区のバランスシートは、総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月及び13年3月公表。以下「総務省方式」といいます。)に基づいて作成しています。具体的な作成基準は以下のとおりです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査(決算統計)上の会計です。

荒川区の普通会計は、原則として一般会計と同じものです。

基準日

平成19年3月31日(18年度末)とし、出納整理期間(19年4月1日~5月31日)における収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

全国的に統計処理が電算化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

固定・流動の基準

原則として一年を基準とし、バランスシートの作成基準日である各年度末(3月31日)の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債といい、それ以外のものを固定資産又は固定負債といいます。

配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が高いことから、固定性配列法を採用しています。固定性配列法とは、バランスシートの表示上、まず固定資産・固定負債を表示し、次に流動資産・流動負債を表示する方法です。

有形固定資産及び減価償却

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を行政目的別に累計したものを有形固定資産としています。そのため、43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

減価償却費は、総務省方式により定額法(取得価額を行政目的別・主な用途別に設定された耐用年数(3ページ表1参照)で除し、毎年減価償却することにより最終的な残存価額をゼロとする方法)により計上しています。また、土地は減価償却を行わず、取得価額で計上しています。

投資及び出資金

額面により評価、計上しています。

退職給与引当金

当該年度末に全職員が普通退職すると想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

[表 1 減価償却における耐用年数表]

(単位 : 年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(2) 平成 18 年度バランスシート (19 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>10,929,583</u>	(1) 地方債 <u>26,151,833</u>
(2) 民生費 <u>18,719,847</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>2,567,259</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>0</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>0</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>1,662,708</u>	(3) 退職給与引当金 <u>16,340,400</u>
(7) 土木費 <u>83,102,537</u>	固定負債合計 <u>42,492,233</u>
(8) 消防費 <u>4,154,145</u>	2 流動負債
(9) 教育費 <u>68,682,446</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>3,316,145</u>
(10) その他 <u>615,549</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>190,434,074</u>	流動負債合計 <u>3,316,145</u>
(うち土地 <u>100,766,814</u>)	負債合計 <u>45,808,378</u>
有形固定資産合計 <u>190,434,074</u>	
2 投資等	[正味資産の部]
(1) 投資及び出資金 <u>5,758,529</u>	1 国庫支出金 <u>23,511,443</u>
(2) 貸付金 <u>341,653</u>	2 都支出金 <u>11,936,191</u>
(3) 基金	3 一般財源等 <u>147,420,465</u>
特定目的基金 <u>15,306,508</u>	正味資産合計 <u>182,868,099</u>
土地開発基金 <u>0</u>	
定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>15,306,508</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
投資等合計 <u>21,406,690</u>	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>6,572,114</u>	
減債基金 <u>2,990,128</u>	
歳計現金 <u>5,862,710</u>	
現金・預金計 <u>15,424,952</u>	
(2) 未収金	
地方税 <u>994,070</u>	
その他 <u>416,691</u>	
未収金計 <u>1,410,761</u>	
流動資産合計 <u>16,835,713</u>	
資産合計 <u>228,676,477</u>	負債・正味資産合計 <u>228,676,477</u>

債務負担行為に関する情報
(物件の引き渡しを受けていないものなど)

物件の購入等に係るもの 3,573,781
債務保証又は損失補償に係るもの 2,500,000
利子補給等に係るもの 1,932,557

(3) バランスシートの年度間比較 (各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	18年度	17年度	増減額		18年度	17年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,929,583	10,779,378	150,205	(1) 地方債	26,151,833	28,575,256	2,423,423
(2) 民生費	18,719,847	19,036,164	316,317	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	2,567,259	2,429,535	137,724	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	1,662,708	1,671,812	9,104	(3) 退職給与引当金	16,340,400	15,856,758	483,642
(7) 土木費	83,102,537	82,953,314	149,223	固定負債合計	42,492,233	44,432,014	1,939,781
(8) 消防費	4,154,145	4,115,273	38,872	2 流動負債			
(9) 教育費	68,682,446	69,247,700	565,254	(1) 翌年度償還予定額	3,316,145	3,539,255	223,110
(10) その他	615,549	648,669	33,120	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	190,434,074	190,881,845	447,771	流動負債合計	3,316,145	3,539,255	223,110
(うち土地)	100,766,814	99,479,491	1,287,323)	負債合計	45,808,378	47,971,269	2,162,891
有形固定資産合計	190,434,074	190,881,845	447,771				
2 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	5,758,529	6,258,529	500,000	1 国庫支出金	23,511,443	21,873,747	1,637,696
(2) 貸付金	341,653	317,736	23,917	2 都支出金	11,936,191	11,505,690	430,501
(3) 基金				3 一般財源等	147,420,465	143,487,585	3,932,880
特定目的基金	15,306,508	13,265,246	2,041,262	正味資産合計	182,868,099	176,867,022	6,001,077
土地開発基金	0	500,000	500,000				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	15,306,508	13,765,246	1,541,262				
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	21,406,690	20,341,511	1,065,179				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	6,572,114	4,938,144	1,633,970				
減債基金	2,990,128	2,420,150	569,978				
歳計現金	5,862,710	4,807,697	1,055,013				
現金・預金計	15,424,952	12,165,991	3,258,961				
(2) 未収金							
地方税	994,070	1,073,639	79,569				
その他	416,691	375,305	41,386				
未収金計	1,410,761	1,448,944	38,183				
流動資産合計	16,835,713	13,614,935	3,220,778				
資産合計	228,676,477	224,838,291	3,838,186	負債・正味資産合計	228,676,477	224,838,291	3,838,186

	18年度	17年度	増減額
債務負担行為に関する情報 (物件の引き渡しを受けていないものなど)			
物件の購入等に係るもの	3,573,781	4,052,336	478,555千円
債務保証又は損失補償に係るもの	2,500,000	3,700,000	1,200,000千円
利子補給等に係るもの	1,932,557	1,866,138	66,419千円

(4) 平成 18 年度バランスシートの解説

荒川区の平成 18 年度のバランスシートでは、資産が約 2,287 億円、負債が約 458 億円、正味資産が約 1,829 億円です。項目ごとの内容は次のとおりです。

資産の部

資産とは、地方公共団体の財産のことをいい、不動産などの「有形固定資産」、出資金などの「投資等」及び財政調整基金積立などの「流動資産」からなります。

ア 有形固定資産

昭和 44 年度から平成 18 年度までに区が取得した建物、公園、道路などの不動産や什器などの備品を計上しています。

取得価額総額は約 2,726 億円で、これから減価償却累計額約 822 億円を控除した約 1,904 億円が有形固定資産となっています（7 ページ表 2 参照）。このうち土地は約 1,008 億円です（7 ページ表 3 参照）。

行政目的別にみると土木費が約 831 億円（43.6%）と最も多く、以下教育費約 687 億円（36.1%）、民生費約 187 億円（9.8%）となっています（8 ページ図 2 参照）。

平成 18 年度中の有形固定資産の取得状況は表 4（8 ページ）のとおりで、北庁舎整備、ふれあい館整備、道路・公園整備、がん予防センター改修などにより新たに有形固定資産を取得したことが分かります。

イ 投資等

投資及び出資金は、(財)荒川区がん予防センター出損金を回収し、特定目的基金である健康・福祉基金に積み立てた分、対前年度 5 億円減の約 58 億円となっています。その内訳は表 5（9 ページ）のとおりです。

貸付金は、約 2 千 4 百万円の増となりました（9 ページ表 6 参照）。

特定目的基金は、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金、災害対策基金及び健康福祉基金等への積立により、約 20 億円増の約 153 億円となっています（9 ページ表 7 参照）。

ウ 流動資産

現金・預金は財政調整基金及び減債基金（特別区債管理基金）への積立等により、約 33 億円の増となり、未収金は区税の収納率向上等により約 3 千 8 百万円の減となりました。

[表2 有形固定資産明細表(18年度末)]

(単位:千円)

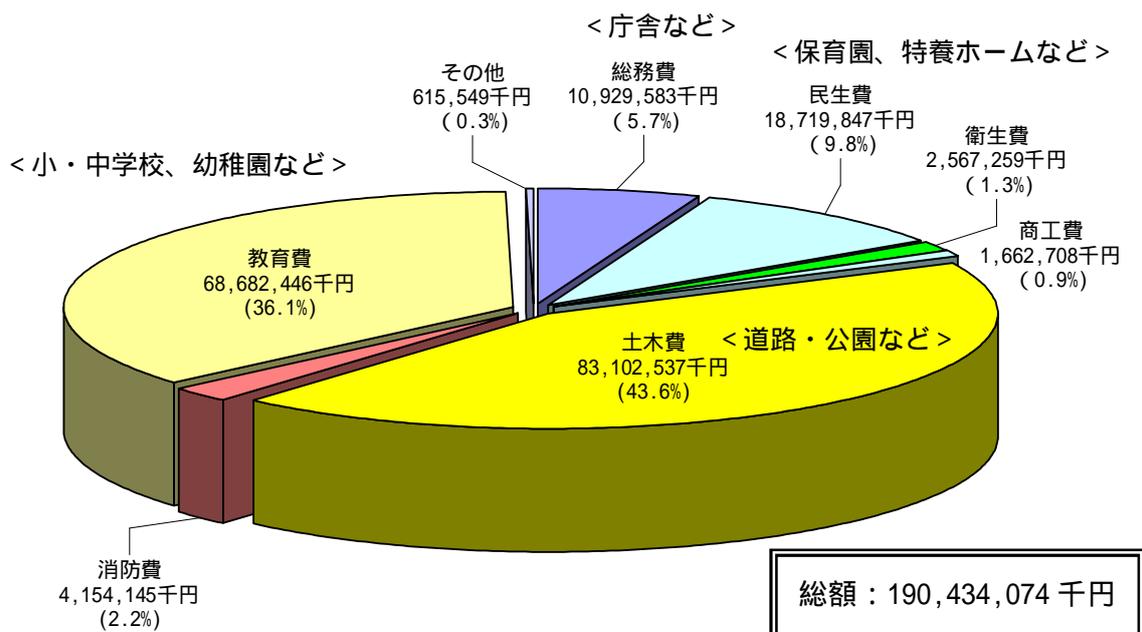
	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A - B
総務費	19,677,453	8,747,870	10,929,583
庁舎等	4,345,733	1,704,768	2,640,965
その他	15,331,720	7,043,102	8,288,618
民生費	29,144,038	10,424,191	18,719,847
保育所	3,728,326	1,532,518	2,195,808
その他	25,415,712	8,891,673	16,524,039
衛生費	4,483,058	1,915,799	2,567,259
清掃費	1,460,892	232,845	1,228,047
ごみ処理	1,436,389	210,425	1,225,964
その他	24,503	22,420	2,083
環境衛生費	45,915	33,939	11,976
その他	2,976,251	1,649,015	1,327,236
商工費	1,753,719	91,011	1,662,708
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	1,753,719	91,011	1,662,708
土木費	118,742,228	35,639,691	83,102,537
道路	38,140,988	23,066,442	15,074,546
橋りょう	2,678,834	430,097	2,248,737
河川	612,681	171,265	441,416
都市計画	73,657,062	11,223,186	62,433,876
街路	31,108,118	2,187,721	28,920,397
区画整理	4,983,609	356,374	4,627,235
公園	33,225,426	8,679,091	24,546,335
その他	4,339,909	0	4,339,909
住宅	3,448,858	635,320	2,813,538
その他	203,805	113,381	90,424
消防費	6,939,995	2,785,850	4,154,145
庁舎	0	0	0
その他	6,939,995	2,785,850	4,154,145
教育費	90,642,535	21,960,089	68,682,446
小学校	39,050,530	10,178,250	28,872,280
中学校	31,235,327	6,111,476	25,123,851
幼稚園	3,290,280	729,018	2,561,262
社会教育	8,432,440	2,193,130	6,239,310
その他	8,633,958	2,748,215	5,885,743
その他	1,249,644	634,095	615,549
合計	272,632,670	82,198,596	190,434,074

[表3 土地明細表]

(単位:千円)

内 訳	取 得 価 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
道路・橋りょう	10,936,973	10,833,172	103,801
街路	26,518,110	26,336,829	181,281
公園	13,194,234	12,687,232	507,002
小学校	8,235,213	8,235,213	0
中学校	8,986,645	8,986,645	0
その他	32,895,639	32,400,400	495,239
合 計	100,766,814	99,479,491	1,287,323

【図2 行政目的別にみた有形固定資産の状況】



[表4 有形固定資産の取得状況]

(単位：千円)

	18年度		18年度末 残存価額	17年度末 残存価額	増減額
	取得価額	主な内容			
総務費	680,913	北庁舎整備、本庁舎大規模営繕、安全・安心パトロールカー購入など	10,929,583	10,779,378	150,205
民生費	380,223	(仮称)西日暮里ふれあい館整備、子ども家庭支援センター改修など	18,719,847	19,036,164	316,317
衛生費	268,566	がん予防センター改修、がん検診機器購入、清掃車購入など	2,567,259	2,429,535	137,724
商工費	0		1,662,708	1,671,812	9,104
土木費	2,112,683	都市計画306・107・321号線整備、南千住駅連絡通路整備、日暮里中央通り整備、日暮里駅総合改善事業、町屋七丁目公園整備など	83,102,537	82,953,314	149,223
消防費	123,401	防災広場用地取得、震災対策用トイレ整備など	4,154,145	4,115,273	38,872
教育費	822,922	荒川総合スポーツセンター大小体育室空調設備設置、第七中学校トイレ改修、小学校防犯カメラ設置など	68,682,446	69,247,700	565,254
その他	0		615,549	648,669	33,120
合計	4,388,708		190,434,074	190,881,845	447,771

(注) 増減額欄がマイナスになっているのは、18年度中の減価償却によるものです。

[表 5 投資及び出資金の内訳]

(単位 : 千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増減額
(株) 首都圏新都市鉄道出資金	4,899,000	4,899,000	0
(財) 荒川区地域振興公社出捐金	500,000	500,000	0
(財) 荒川区がん予防センター出捐金		500,000	500,000
(財) 荒川区勤労者福祉サービスセンター出捐金	300,000	300,000	0
(株) 東京ケーブルネットワーク出資金	16,000	16,000	0
その他 (暴力団追放運動推進都民センター出捐金、 東京都高齢者事業振興財団出捐金など)	43,529	43,529	0
合 計	5,758,529	6,258,529	500,000

[表 6 貸付金の内訳]

(単位 : 千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
都市型 C A T V 事業貸付金	157,922	178,253	20,331
奨学資金貸付金	97,692	91,166	6,526
高額療養費等支払費用貸付金	21,395	20,193	1,202
その他 (生業資金貸付金、 荒川区土地開発公社貸付金など)	64,644	28,124	36,520
合 計	341,653	317,736	23,917

[表 7 特定目的基金の内訳]

(単位 : 千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
義務教育施設整備基金	6,510,419	6,039,872	470,547
公共施設等整備基金	3,219,447		3,219,447
災害対策基金	2,573,669	2,009,550	564,119
産業振興基金	1,501,815	1,500,061	1,754
健康福祉基金	1,501,158		1,501,158
その他 (施設建設基金、緑地整備基金 など)		3,715,763	3,715,763
合 計	15,306,508	13,265,246	2,041,262

(注) 18年度に実施した基金の統廃合により、施設建設基金、緑地整備基金、社会福祉基金及び街づくり基金を廃止しています。

負債の部

負債とは、将来において支払や返済の必要があるもので、地方債や退職給与引当金などが含まれます。なお、「固定」と「流動」の分けは、原則として1年以内に支払期限が到来するか否かに拠っています。

[表8 地方債目的別残高]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	18 年 度	17 年 度	増 減 額
総務債	1,786,306	1,980,795	194,489
民生債	2,405,207	2,653,674	248,467
土木債	8,957,782	10,079,511	1,121,729
教育債	9,028,633	9,800,389	771,756
その他	7,290,050	7,600,142	310,092
合 計	29,467,978	32,114,511	2,646,533

ア 固定負債

地方債は、平成18年度に新たに約8億円発行したものの、過去に発行した地方債の償還が進んでいることなどにより、約24億円の減となっています。

退職給与引当金は、平成18年度より、清掃職員が都職員から区職員に完全身分切替（18年度末現在101人）したことの影響を受け、前年度より約5億円増加して約163億円となりました。

イ 流動負債

地方債の翌年度償還予定額が前年度より約2億2千万円減少しました。

正味資産の部

正味資産とは資産と負債との差額で、これまでに納められた税金や国・都からの支出金により形成されています。平成18年度は前年度に比べ約60億円増加しました。

この結果、普通会計を対象とする荒川区の総資産約2,287億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約20.0%、正味資産が約80.0%となっています（11ページ図3参照）。

【図3 荒川区バランスシートの構成（普通会計）】

[資産の部] 約 2,287 億円	[負債の部] 約 458 億円 (20.0%)
	[正味資産の部] 約 1,829 億円 (80.0%)

欄外注記

バランスシート表外の情報として、債務負担行為のうち物件の引き渡しを受けていないものなどに関する情報を注記しています。

[表9 欄外注記の内容]

(単位：千円)

項 目	内 容	金 額	主 な 内 訳
物件の購入等に係るもの	物件の購入や施設の建設などに伴い、翌年度以降に支払うべき金額など	3,573,781	区民住宅建設：3,323,814 (仮称)西日暮里ふれあい館建設：294,967
債務保証及び損失補償に係るもの	債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性がある金額	2,500,000	土地開発公社に対する債務保証：2,500,000
利子補給等に係るもの	融資等に係る利子補給など	1,932,557	中小企業融資利子補給：275,061 住宅等取得資金融資利子補給：382,197 住宅建設・購入資金融資の利子補給：962,020

(5) バランスシートによる財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

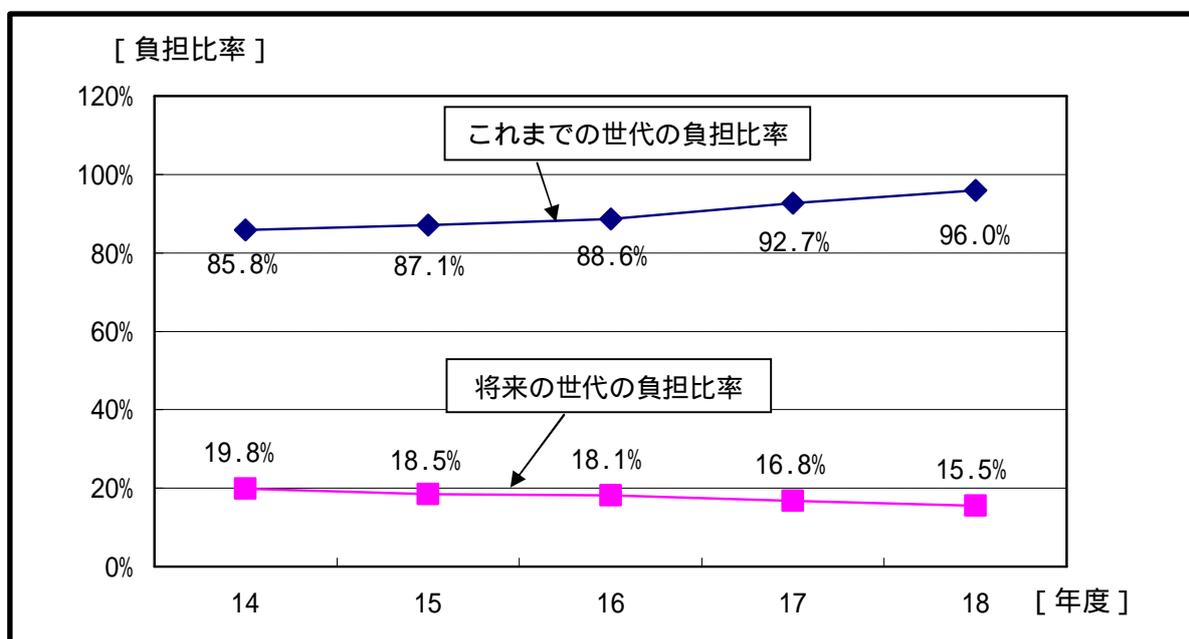
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産又は負債（退職給与引当金を除く。）による整備の割合を算出することにより、社会資本整備に要したこれまでの世代の負担の割合又は将来の世代に委ねられる負担の割合をみることができます。

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{これまでの世代の負担比率（\%）}$$

$$\frac{\text{退職給与引当金を除く負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{将来の世代の負担比率（\%）}$$

この指標をみると過去5年間で道路・公園・学校などの区の有形固定資産が、これまでの世代による負担比率が増えてきており、反対に将来の世代による負担比率が下がっていることが分かります（図4）。

【図4 社会資本形成の世代間負担比率】



(単位：千円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
有形固定資産	187,427,958	186,249,533	192,549,067	190,881,845	190,434,074
負債合計	52,976,762	50,558,299	50,956,559	47,971,269	45,808,378
うち退職給与引当金	15,920,738	16,079,755	16,180,700	15,856,758	16,340,400
- =	37,056,024	34,478,544	34,775,859	32,114,511	29,467,978
正味資産	160,737,141	162,134,572	170,644,712	176,867,022	182,868,099
/	85.8%	87.1%	88.6%	92.7%	96.0%
/	19.8%	18.5%	18.1%	16.8%	15.5%

歳入総額対資産比率

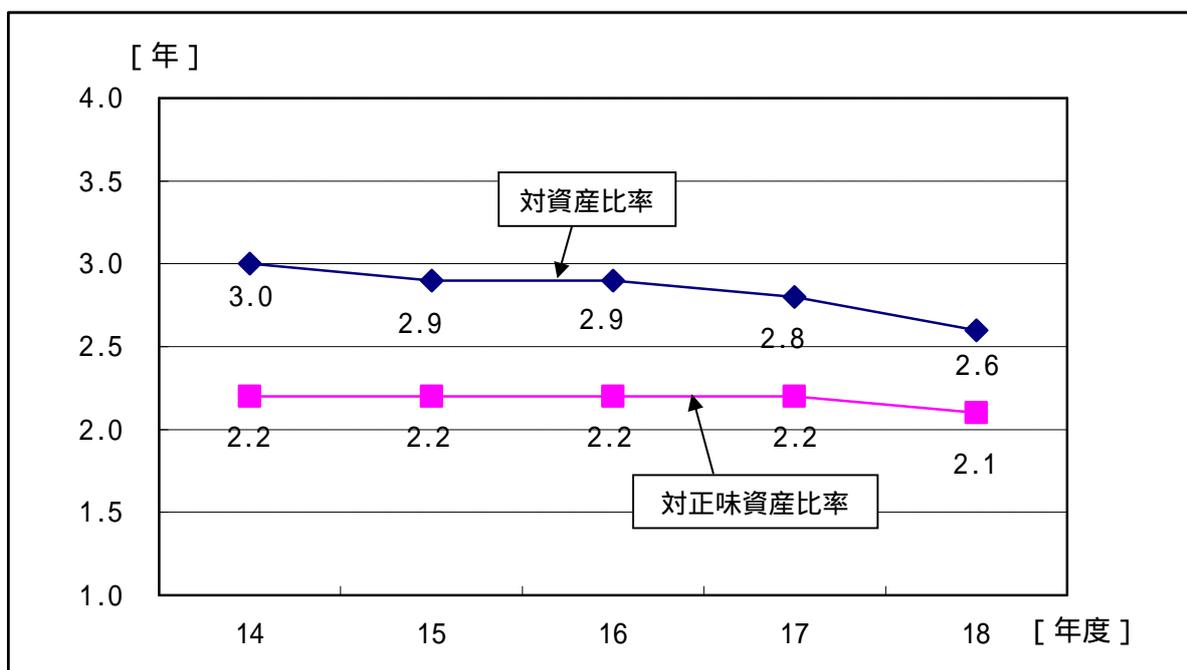
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。また歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対資産比率(年)}$
$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対正味資産比率(年)}$

歳入総額は、普通会計の金額です。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要であるということでもあります。区の状況は図5のとおりです。

【図5 歳入総額対資産比率】



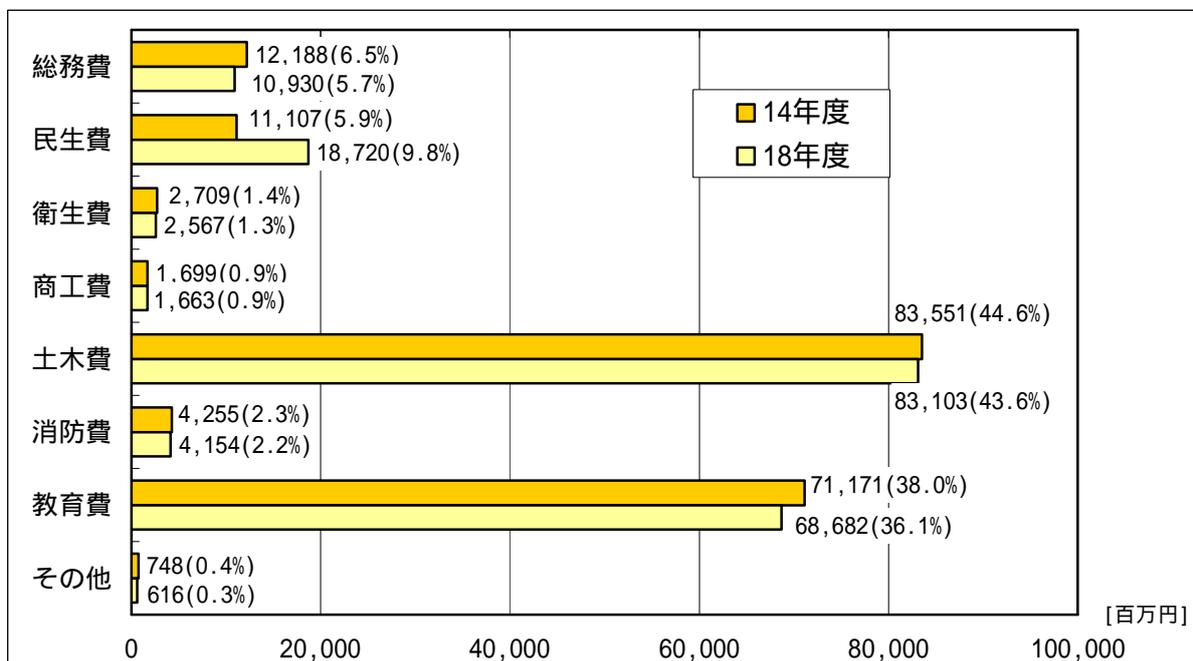
(単位：千円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
普通会計決算歳入合計	71,564,337	72,257,782	76,019,085	79,664,451	86,522,645
資産合計	213,713,903	212,692,871	221,601,271	224,838,291	228,676,477
正味資産	160,737,141	162,134,572	170,644,712	176,867,022	182,868,099
/	3.0年	2.9年	2.9年	2.8年	2.6年
/	2.2年	2.2年	2.2年	2.2年	2.1年

有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産の行政目的別割合は前述した図2（8ページ）のとおりですが、これを4年前と比較すると図6のようになります。

【図6 有形固定資産の行政目的別経年比較】



民生費以外は、概ね横ばいとなっています。民生費の平成18年度の金額が14年度よりも大きく増加しているのは、特別養護老人ホームなど介護保険事業会計に属する有形固定資産を、14年度は普通会計とは別に公営企業会計で経理していましたが、16年度に行政財産を普通財産に変更し無償貸付を行ったことにより、18年度は普通会計で経理したためです。

(6) 区民一人あたりのバランスシート

平成18年度の区民一人あたりのバランスシート(18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	56,337	(1) 地方債	134,802
(2) 民生費	96,493	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	13,233	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	8,571	(3) 退職給与引当金	84,228
(7) 土木費	428,359	固定負債合計	219,030
(8) 消防費	21,413		
(9) 教育費	354,030	2 流動負債	
(10) その他	3,173	(1) 翌年度償還予定額	17,093
計	981,609	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	519,411)	流動負債合計	17,093
有形固定資産合計	981,609	負債合計	236,123
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	29,683		
(2) 貸付金	1,761		
(3) 基金			
特定目的基金	78,899		
土地開発基金	0		
定額運用基金	0		
基金計	78,899		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	110,343		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	33,877		
減債基金	15,413		
歳計現金	30,220		
現金・預金計	79,509		
(2) 未収金			
地方税	5,124		
その他	2,148		
未収金計	7,272		
流動資産合計	86,781		
資産合計	1,178,733		
		[正味資産の部]	
		1 国庫支出金	121,192
		2 都支出金	61,526
		3 一般財源等	759,891
		正味資産合計	942,609
		負債・正味資産合計	1,178,733

債務負担行為に関する情報
(物件の引き渡しを受けていないものなど)

物件の購入等に係るもの 18,421
債務保証又は損失補償に係るもの 12,886
利子補給等に係るもの 9,962

人口は19年4月1日現在の外国人登録を含む人口194,002人で算定しています。

区民一人あたりのバランスシートの年度間比較（各年度3月31日現在）

（単位：円）

	借 方			貸 方		
	18年度	17年度	増減額	18年度	17年度	増減額
[資産の部]						
1 有形固定資産						
（1）総務費	56,337	56,292	46			
（2）民生費	96,493	99,410	2,917			
（3）衛生費	13,233	12,687	546			
（4）労働費	0	0	0			
（5）農林水産業費	0	0	0			
（6）商工費	8,571	8,730	160			
（7）土木費	428,359	433,197	4,838			
（8）消防費	21,413	21,491	78			
（9）教育費	354,030	361,624	7,594			
（10）その他	3,173	3,387	215			
計	981,609	996,819	15,210			
（うち土地	519,411	519,500	88）			
有形固定資産合計	981,609	996,819	15,210			
2 投資等						
（1）投資及び出資金	29,683	32,683	3,000			
（2）貸付金	1,761	1,659	102			
（3）基金						
特定目的基金	78,899	69,273	9,625			
土地開発基金	0	2,611	2,611			
定額運用基金	0	0	0			
基金計	78,899	71,885	7,014			
（4）退職手当組合積立金	0	0	0			
投資等合計	110,343	106,227	4,116			
3 流動資産						
（1）現金・預金						
財政調整基金	33,877	25,788	8,089			
減債基金	15,413	12,638	2,774			
歳計現金	30,220	25,107	5,113			
現金・預金計	79,509	63,533	15,976			
（2）未収金						
地方税	5,124	5,607	483			
その他	2,148	1,960	188			
未収金計	7,272	7,567	295			
流動資産合計	86,781	71,100	15,682			
資産合計	1,178,733	1,174,145	4,587			
[負債の部]						
1 固定負債						
（1）地方債	134,802	149,225	14,423			
（2）債務負担行為						
物件の購入等	0	0	0			
債務保証又は損失補償	0	0	0			
債務負担行為計	0	0	0			
（3）退職給与引当金	84,228	82,807	1,421			
固定負債合計	219,030	232,032	13,002			
2 流動負債						
（1）翌年度償還予定額	17,093	18,483	1,389			
（2）翌年度繰上充用金	0	0	0			
流動負債合計	17,093	18,483	1,389			
負債合計	236,123	250,514	14,391			
[正味資産の部]						
1 国庫支出金	121,192	114,229	6,963			
2 都支出金	61,526	60,085	1,441			
3 一般財源等	759,891	749,318	10,574			
正味資産合計	942,609	923,631	18,978			
負債・正味資産合計	1,178,733	1,174,145	4,587			

	18年度	17年度	増減額
債務負担行為に関する情報 （物件の引き渡しを受けていないものなど）	18,421	21,162	2,741 千円
物件の購入等に係るもの	12,886	19,322	6,436 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	9,962	9,745	216 千円
利子補給等に係るもの			

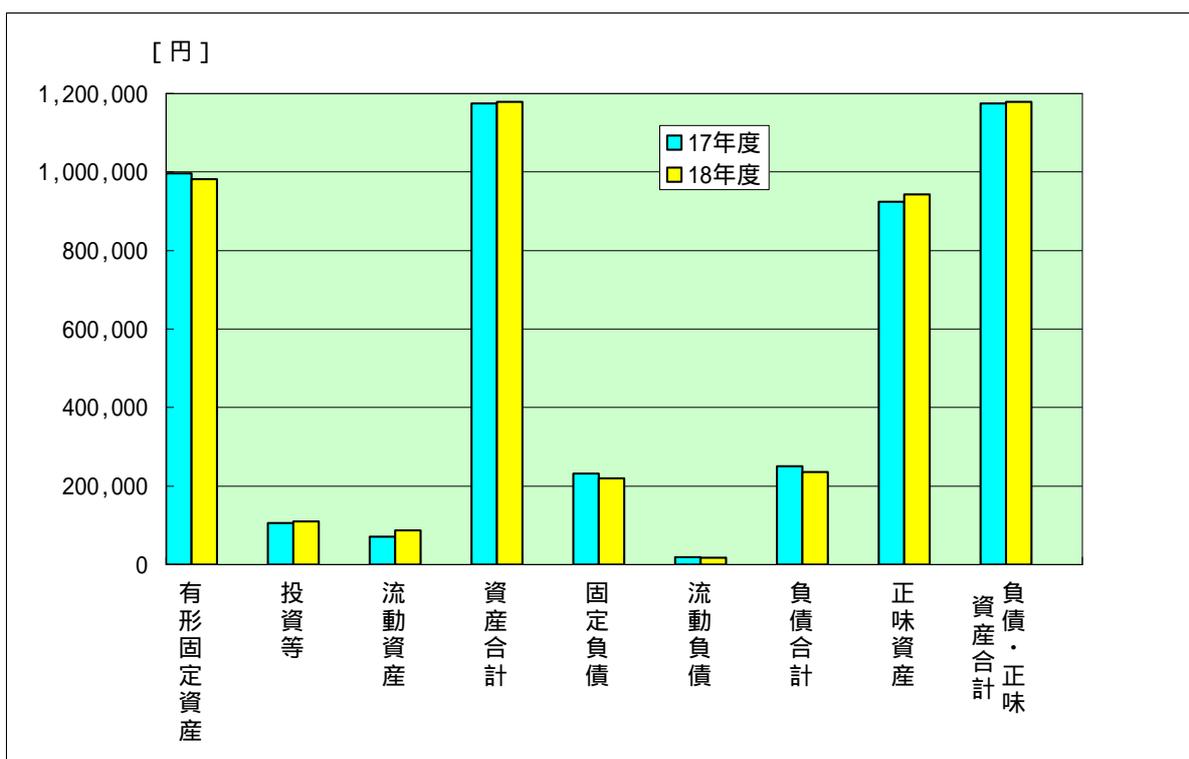
17年度は18年4月1日現在の外国人登録を含む人口191,491人で算定しています。

(7) 区民一人あたりのバランスシートの解説

平成18年度の区民一人あたりのバランスシートでは、総資産は約118万円で、17年度と比較すると、約4千6百円増加しています。これは、減価償却により有形固定資産が減少しているものの、投資等及び流動資産の増加により資産合計が増えたためです。一方、負債は約24万円で、対前年で約1万4千4百円減少しています。これは、過去に発行した地方債の償還が進んでいることなどに伴い、負債が減少しているためです。

各項目別の増減額は図9のとおりです。

【図9 区民一人あたりのバランスシート項目別増減額】



(単位：円、%)

	有形固定資産	投資等	流動資産	資産合計	固定負債	流動負債	負債合計	正味資産	負債・正味資産合計
17年度	996,819	106,227	71,100	1,174,145	232,032	18,483	250,514	923,631	1,174,145
18年度	981,609	110,343	86,781	1,178,733	219,030	17,093	236,123	942,609	1,178,733
増減額	15,210	4,116	15,681	4,587	13,002	1,390	14,391	18,978	4,587
増減率	1.5	3.9	22.1	0.4	5.6	7.5	5.7	2.1	0.4

3 行政コスト計算書

(1) 作成基準

バランスシートでは年度末での区の資産や負債の状況が明らかにされます。これに対して行政コスト計算書は地方公共団体が行う人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない活動について、どのような活動にどのくらいの経費をかけたかを表すものです。

作成基準は次のとおりです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

計上コストの範囲

現金の出納以外に、これまでの官庁会計で明らかになっていなかった減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの現金支出を伴わないものも計上しています。

行政コストの分類

普通会計決算に基づき、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費のうち他団体（再開発組合など）への補助金などの性質別分類（人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分けています）と教育費、民生費、土木費などの目的別経費のマトリックスにより分類します。

現金主義から発生主義への調整

「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に割り当てられるように調整しています。

経過勘定項目の計上

総務省方式の行政コスト計算書では、データ収集の簡易性、地方公共団体間の統一性を勘案し、次の各事項については計上していません。

- ・未払費用や未収収益の見越計上
- ・前払費用や前受収益の繰延計上
- ・地方債や債券の発行差金の繰延資産
- ・次年度の賞与算定対象となる当該年度期間分についての賞与引当金

(2) 平成 18 年度行政コスト計算書 (18 年 4 月 1 日 ~ 19 年 3 月 31 日)

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
(1) 人件費	15,217,907	22.0%	446,921	3,707,329	4,832,114	2,307,501
(2) 退職給与引当金繰入等	2,499,768	3.6%	73,413	608,984	793,747	379,041
小計 [人にかかるコスト]	17,717,675	25.6%	520,334	4,316,313	5,625,861	2,686,542
(1) 物件費	10,616,049	15.3%	31,338	2,013,524	1,995,799	1,902,924
(2) 維持補修費	519,305	0.7%		40,953	110,200	7,620
(3) 減価償却費	4,836,479	7.0%		530,708	696,540	130,842
小計 [物にかかるコスト]	15,971,833	23.1%	31,338	2,585,185	2,802,539	2,041,386
(1) 扶助費	17,627,134	25.4%			16,412,482	925,342
(2) 補助費等	4,062,586	5.9%	58,688	478,880	967,074	1,243,812
(3) 繰出金	7,682,381	11.1%			7,682,381	
(4) 普通建設事業費のうち 他団体への補助金等	5,302,240	7.7%			113,161	
小計 [移転支的コスト]	34,674,341	50.0%	58,688	478,880	25,175,098	2,169,154
(1) 災害復旧事業費						
(2) 失業対策事業費						
(3) 公債費 (利子分のみ)	721,261	1.0%				
(4) 債務負担行為繰入						
(5) 不納欠損額	199,075	0.3%				
小計 [その他のコスト]	920,336	1.3%				
行政コスト a	69,284,185		610,360	7,380,378	33,603,498	6,897,082
(構成比率)			0.9%	10.7%	48.5%	10.0%

[収入項目]

使用料・手数料等 b	4,140,615		72	464,899	1,146,959	1,084,575
b / a	6.0%		0.0%	6.3%	3.4%	15.7%
国庫 (都) 支出金 c	13,250,819			379,021	11,115,867	310,813
c / a	19.1%			5.1%	33.1%	4.5%
一般財源 d	54,814,341					
d / a	79.1%					
収入 (b+c+d) e	72,205,775					
差引収支 (e-a)	2,921,590					
計上方法の変更による調整 f						
正味資産国庫 (都) 支出金償却額 g	1,011,290					
期首一般財源等	143,487,585					
一般財源等増減額 (e-a+f+g)	3,932,880					
期末一般財源等	147,420,465					

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、特別区財政調整交付金

(単位：千円)

労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
4,560	273,362	1,362,198	87,198	2,196,724			
749	44,904	223,761	14,324	360,845			
5,309	318,266	1,585,959	101,522	2,557,569			
1,979	108,500	1,140,017	196,137	3,224,066	1,765		
	45	99,597	21,881	239,009			
	9,104	1,963,460	84,529	1,388,176		33,120	
1,979	117,649	3,203,074	302,547	4,851,251	1,765	33,120	
				289,310			
49,128	432,503	208,234	18,463	605,804			
		5,135,124	52,748	1,207			
49,128	432,503	5,343,358	71,211	896,321			
							199,075
					721,261		199,075
56,416	868,418	10,132,391	475,280	8,305,141	723,026	33,120	199,075
0.1%	1.3%	14.6%	0.7%	12.0%	1.0%	0.0%	0.3%

13,200	24,949	1,095,366	93	310,502			
23.4%	2.9%	10.8%	0.0%	3.7%			
13,882	43,744	777,854	2,871	570,035	36,732		
24.6%	5.0%	7.7%	0.6%	6.9%	5.1%		

(3) 行政コスト計算書の年度間比較 (各年度 4 月 1 日 ~ 3 月 31 日)

[行政コスト]

(単位 : 千円、%)

		18年度	17年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	15,217,907	15,484,540	266,633	1.7
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,499,768	1,051,450	1,448,318	137.7
	小計 [人にかかるコスト]	17,717,675	16,535,990	1,181,685	7.1
2	(1) 物件費	10,616,049	9,973,026	643,023	6.4
	(2) 維持補修費	519,305	480,508	38,797	8.1
	(3) 減価償却費	4,836,479	4,861,441	24,962	0.5
	小計 [物にかかるコスト]	15,971,833	15,314,975	656,858	4.3
3	(1) 扶助費	17,627,134	17,042,162	584,972	3.4
	(2) 補助費等	4,062,586	4,117,040	54,454	1.3
	(3) 繰出金	7,682,381	7,373,940	308,441	4.2
	(4) 普通建設事業費のうち 他団体への補助金等	5,302,240	4,421,993	880,247	19.9
	小計 [移転支的コスト]	34,674,341	32,955,135	1,719,206	5.2
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2) 失業対策事業費	0	0	-	-
	(3) 公債費 (利子分のみ)	721,261	807,261	86,000	10.7
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5) 不納欠損額	199,075	153,679	45,396	29.5
	小計 [その他のコスト]	920,336	960,940	40,604	4.2
行政コスト	a	69,284,185	65,767,040	3,517,145	5.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	4,140,615	4,299,492	158,877	3.7
	b / a		6.0%	6.5%	-	-
2	国庫 (都) 支出金	c	13,250,819	12,248,988	1,001,831	8.2
	c / a		19.1%	18.6%	-	-
3	一般財源	d	54,814,341	52,845,385	1,968,956	3.7
	d / a		79.1%	80.4%	-	-
	収入 (b + c + d)	e	72,205,775	69,393,865	2,811,910	4.1
	差引収支 (e - a)		2,921,590	3,626,825	705,235	19.4
	計上方法の変更による調整	f	0	0	-	-
4	正味資産国庫 (都) 支出金償却額	g	1,011,290	954,136	57,154	6.0
5	期首一般財源等		143,487,585	138,906,624	4,580,961	3.3
	一般財源等増減額 (e - a + f + g)		3,932,880	4,580,961	648,081	14.1
6	期末一般財源等		147,420,465	143,487,585	3,932,880	2.7

(4) 行政コスト計算書の解説

荒川区の平成 18 年度の行政コスト計算書では、行政コストの総額が約 693 億円であり、その財源として使用料・手数料等が約 41 億円、国庫（都）支出金が約 133 億円、一般財源が約 548 億円となっています。差引収支は約 29 億円で、これに正味資産国庫（都）支出金償却額（有形固定資産取得の財源となった国庫支出金及び都道府県支出金の減価償却相当額）の約 10 億円を加えた約 39 億円が一般財源等増減額となります。

行政コスト

人にかかるコストは、前年度に比べ人件費は約 2 億 7 千万円の減となっているものの、総額では、約 12 億円増の約 177 億円となりました。これは、退職手当が大きく増加したことと、平成 18 年度より清掃職員が都職員から区職員に完全身分切替（18 年度末現在 101 人）したことにより、退職給与引当金繰入等が大きく増加したことによるものです。

物にかかるコストは約 160 億円であり、減価償却費が減少したものの物件費の増加により約 6 億 6 千万円の増となりました。

移転支的コストは約 347 億円であり、生活保護費などの扶助費及び普通建設事業費のうち他団体（再開発組合など）への補助金等の増加により約 17 億円の増となりました。またその他のコストは、約 9 億 2 千万円であり、公債費（利子分のみ）の減と不納欠損額の増により、対前年では約 4 千万円の減となっています。

この結果、行政コスト総額は前年度に比べ約 35 億円の増となりました。

収入項目

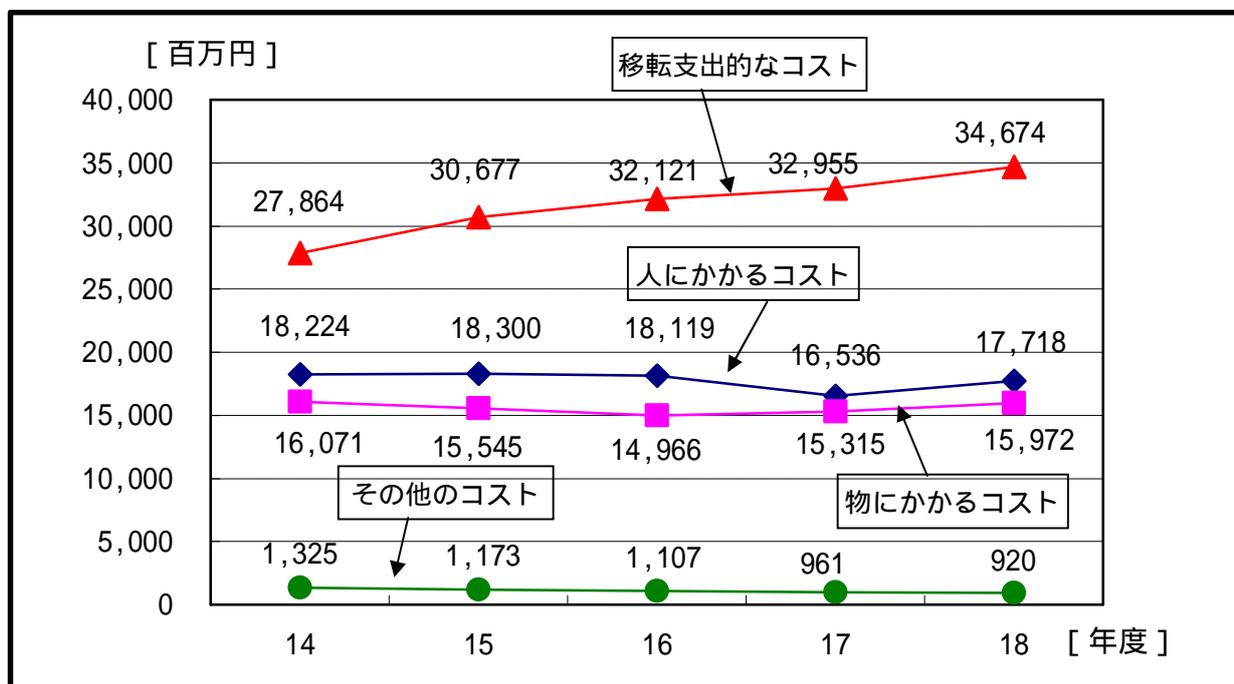
使用料・手数料等は、前年度に比べ約 1 億 6 千万円の減、国庫（都）支出金は約 10 億円の増、一般財源は約 20 億円の増となりました。一般財源のうち、特別区民税が前年度に比べて約 11 億円、特別区財政調整交付金が約 3 億円増加しています。

この結果、収入総額は約 28 億円の増となりました。

性質別行政コストの経年比較

過去5年間の行政コスト計算書を性質別に比較すると、人・物にかかるコストは概ね横ばいですが、移転支的コスト（生活保護費や各種補助金など）は増加していることが分かります。

【図10 性質別行政コストの経年比較】



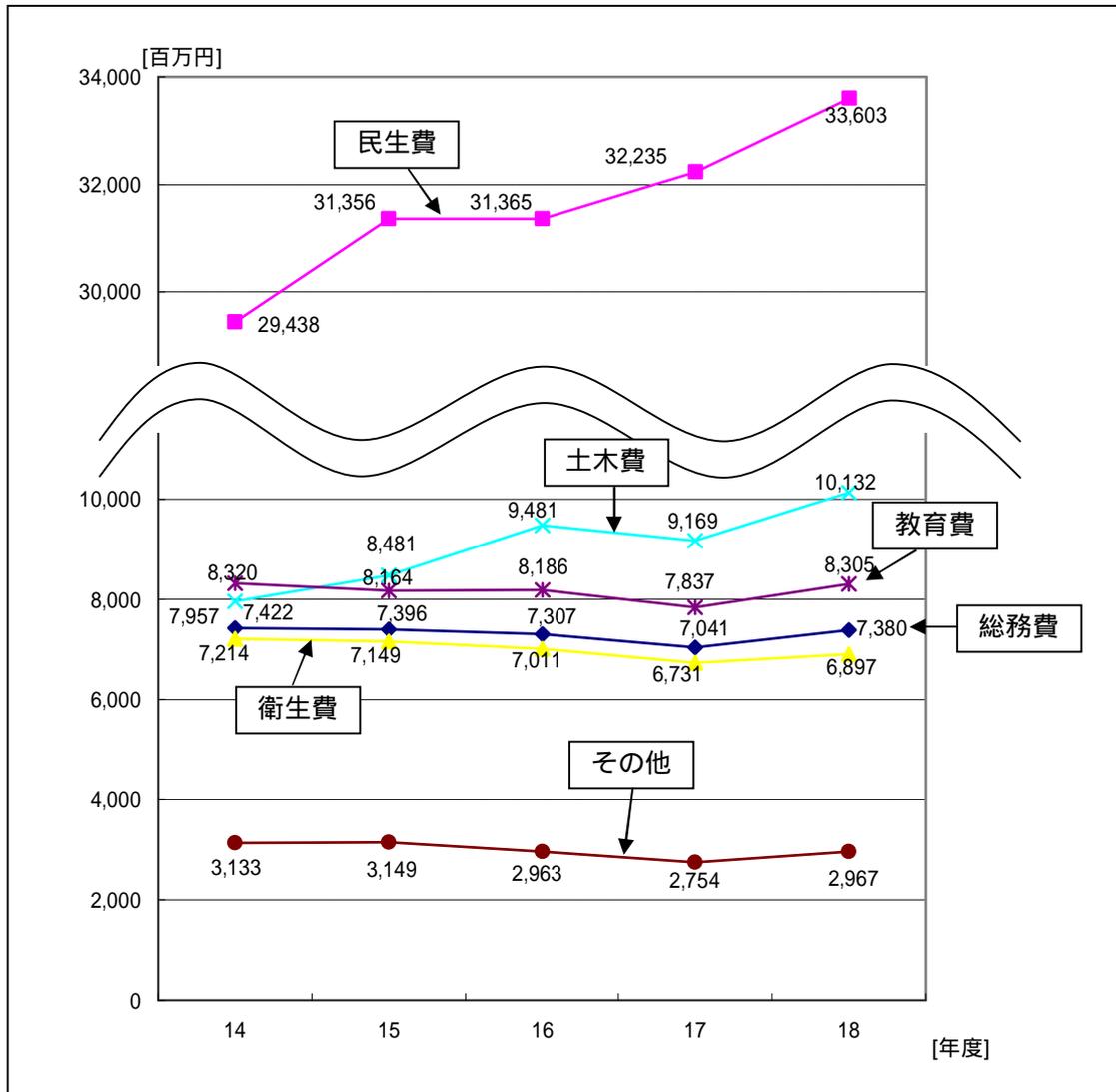
(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人にかかるコスト	18,224	18,300	18,119	16,536	17,718
物にかかるコスト	16,071	15,545	14,966	15,315	15,972
移転支的コスト	27,864	30,677	32,121	32,955	34,674
その他のコスト	1,325	1,173	1,107	961	920

目的別行政コストの経年比較

過去5年間の行政コストを目的別に比較すると、総務費、衛生費及び教育費はほぼ横ばいですが、再開発事業の進展に伴い再開発組合など他団体への補助金等が増加していることなどから土木費は5年間で約27%、生活保護費の増加などにより民生費は約14%増加しています。

【図11 目的別行政コストの経年比較】



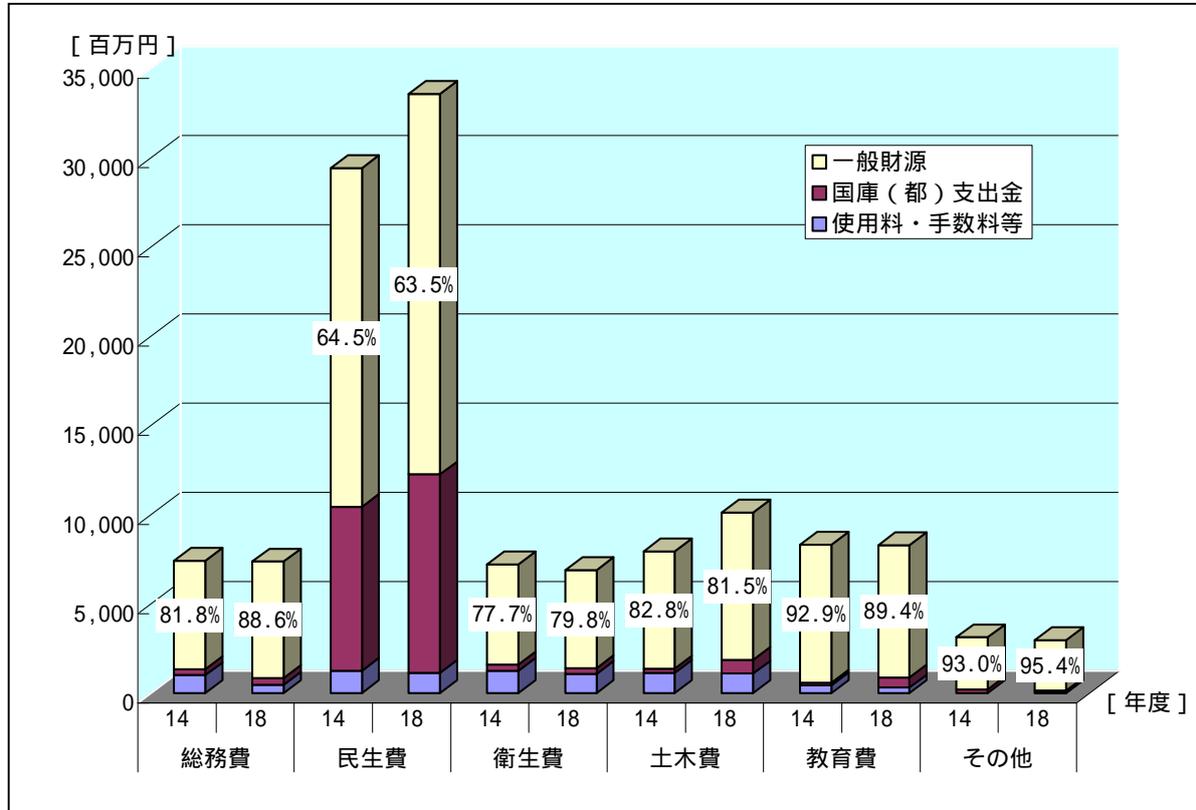
(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総務費	7,422	7,396	7,307	7,041	7,380
民生費	29,438	31,356	31,365	32,235	33,603
衛生費	7,214	7,149	7,011	6,731	6,897
土木費	7,957	8,481	9,481	9,169	10,132
教育費	8,320	8,164	8,186	7,837	8,305
その他	3,133	3,149	2,963	2,754	2,967

行政コストと財源内訳

目的別行政コストの財源をみると、民生費にかかるコストのうち、平成 18 年度は約 33%が国や都の補助金を財源としていることが分かります。

【図 1 2 行政コストと財源内訳（14・18年度）】



	総務費				民生費				衛生費				土木費				
	14年度		18年度		14年度		18年度		14年度		18年度		14年度		18年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
行政コスト	7,422	-	7,380	-	29,438	-	33,603	-	7,214	-	6,897	-	7,957	-	10,132	-	
財源内訳	使用料・手数料等	1,008	13.6%	465	6.3%	1,266	4.3%	1,147	3.4%	1,260	17.5%	1,085	15.7%	1,146	14.4%	1,095	10.8%
	国庫（都）支出金	346	4.7%	379	5.1%	9,183	31.2%	11,116	33.1%	349	4.8%	311	4.5%	225	2.8%	778	7.7%
	一般財源	6,068	81.8%	6,536	88.6%	18,989	64.5%	21,340	63.5%	5,605	77.7%	5,501	79.8%	6,586	82.8%	8,259	81.5%

（単位：百万円）

	教育費				その他				合計				
	14年度		18年度		14年度		18年度		14年度		18年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
行政コスト	8,320	-	8,305	-	3,133	-	2,967	-	63,484	-	69,284	-	
財源内訳	使用料・手数料等	441	5.3%	311	3.7%	14	0.4%	38	1.3%	5,135	8.1%	4,141	6.0%
	国庫（都）支出金	148	1.8%	570	6.9%	205	6.5%	97	3.3%	10,456	16.5%	13,251	19.1%
	一般財源	7,731	92.9%	7,424	89.4%	2,914	93.0%	2,832	95.4%	47,893	75.4%	51,892	74.9%

4 キャッシュ・フロー計算書

(1) 作成基準

キャッシュ・フローとは資金の増加や減少を意味し、キャッシュ・フロー計算書とは一会計年度における資金の流れ(収支)を行政活動、投資活動(資産形成)、財務活動の3つの区分に分けて表にしたものです。

キャッシュ・フロー計算書の作成方法については、バランスシートや行政コスト計算書のように「総務省方式」(2ページ参照)のマニュアルは示されていませんが、普通会計決算を組み替えることによって作成することができます。

作成基準は次のとおりです。

資金の範囲

資金の範囲は、現金及び現金同等物とします。現金とは、手元現金及び要求払預金(当座預金、普通預金等)です。現金同等物とは、預金又は債券をいいます。

行政活動によるキャッシュ・フロー

区が直接、行政サービスを行うために要した経費(資産形成に寄与するものを除く)及び補助等に係る収入及び支出を指します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・売却並びに貸付金及び出資金等の投資の取引、他会計・基金からの繰入等に係る現金収入及び支出を指します。

財政調整基金及び減債基金の積立及び取崩しにかかる収支については計上していません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出を指します。

現金及び現金同等物の増減額

手元現金、要求払預金、預金及び債券の増減額です。

現金及び現金同等物の繰越残高

手元現金、要求払預金、預金及び債券の平成17年度末残高です。

現金及び現金同等物の年度末残高

手元現金、要求払預金、預金及び債券の平成18年度末残高です。

(2) 平成18年度キャッシュ・フロー計算書(18年4月1日~19年3月31日)

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1	税収(地方税・地方譲与税)	13,930,454
2	交付金による収入	40,794,931
3	分担金・負担金・寄附金による収入	1,156,561
4	使用料及び手数料収入	1,767,207
5	国庫及び都支出金による収入	13,250,819
6	諸収入	625,638
	小計	71,525,610
[支出]		
1	人件費による支出	17,234,033
2	物件費による支出	10,614,284
3	維持補修費による支出	519,305
4	扶助費による支出	17,627,134
5	補助費等による支出	9,364,826
	小計	55,359,582
行政活動によるキャッシュ・フロー a		16,166,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1	国庫及び都支出金による収入	3,079,487
2	財産の売却・運用による収入	745,817
3	他会計・基金からの繰入による収入	4,482,517
4	貸付金元利収入	1,076,917
	小計	9,384,738
[支出]		
1	有形固定資産の取得による支出	4,388,708
2	貸付による支出	1,094,132
3	投資及び出資による支出	0
4	積立基金への積立による支出	5,757,025
5	他会計への繰出による支出	7,682,381
	小計	18,922,246
投資活動によるキャッシュ・フロー b		9,537,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1	地方債の発行による収入	804,600
	小計	804,600
[支出]		
1	地方債の償還による支出	3,451,133
2	支払利子及び公債諸費による支出	723,026
	小計	4,174,159
財務活動によるキャッシュ・フロー c		3,369,559
現金及び現金同等物の増減額(a+b+c)		3,258,961
現金及び現金同等物の17年度末繰越残高 d		12,165,991
現金及び現金同等物の18年度末残高(a+b+c+d)		15,424,952
(内訳)		
	財政調整基金	6,572,114
	減債基金	2,990,128
	歳計現金	5,862,710

(3) キャッシュ・フロー計算書の年度間比較 (各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円、%)

	18年度	17年度	増減額	増減率
行政活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 税収(地方税・地方譲与税)	13,930,454	12,252,140	1,678,314	13.7
2 交付金による収入	40,794,931	40,513,014	281,917	0.7
3 分担金・負担金・寄附金による収入	1,156,561	1,194,684	38,123	3.2
4 使用料及び手数料収入	1,767,207	2,010,716	243,509	12.1
5 国庫及び都支出金による収入	13,250,819	12,248,988	1,001,831	8.2
6 諸収入	625,638	786,867	161,229	20.5
小計	71,525,610	69,006,409	2,519,201	3.7
[支出]				
1 人件費による支出	17,234,033	16,859,932	374,101	2.2
2 物件費による支出	10,614,284	9,969,065	645,219	6.5
3 維持補修費による支出	519,305	480,508	38,797	8.1
4 扶助費による支出	17,627,134	17,042,162	584,972	3.4
5 補助費等による支出	9,364,826	8,534,079	830,747	9.7
小計	55,359,582	52,885,746	2,473,836	4.7
行政活動によるキャッシュ・フロー a	16,166,028	16,120,663	45,365	0.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 国庫及び都支出金による収入	3,079,487	2,595,485	484,002	18.6
2 財産の売却・運用による収入	745,817	216,895	528,922	243.9
3 他会計・基金からの繰入による収入	4,482,517	52,144	4,430,373	8,496.4
4 貸付金元利収入	1,076,917	2,140,964	1,064,047	49.7
小計	9,384,738	5,005,488	4,379,250	87.5
[支出]				
1 有形固定資産の取得による支出	4,388,708	3,194,219	1,194,489	37.4
2 貸付による支出	1,094,132	2,140,375	1,046,243	48.9
3 投資及び出資による支出	0	0	0	0
4 積立基金への積立による支出	5,757,025	2,391,101	3,365,924	140.8
5 他会計への繰出による支出	7,682,381	7,373,940	308,441	4.2
小計	18,922,246	15,099,635	3,822,611	25.3
投資活動によるキャッシュ・フロー b	9,537,508	10,094,147	556,639	5.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 地方債の発行による収入	804,600	950,200	145,600	15.3
小計	804,600	950,200	145,600	15.3
[支出]				
1 地方債の償還による支出	3,451,133	3,611,548	160,415	4.4
2 支払利子及び公債諸費による支出	723,026	811,242	88,216	10.9
小計	4,174,159	4,422,790	248,631	5.6
財務活動によるキャッシュ・フロー c	3,369,559	3,472,590	103,031	3.0
現金及び現金同等物の増減額(a+b+c)	3,258,961	2,553,926	705,035	27.6
現金及び現金同等物の繰越残高 d	12,165,991	9,612,065	2,553,926	26.6
現金及び現金同等物の年度末残高(a+b+c+d)	15,424,952	12,165,991	3,258,961	26.8
(内訳)				
財政調整基金	6,572,114	4,938,144	1,633,970	33.1
減債基金	2,990,128	2,420,150	569,978	23.6
歳計現金	5,862,710	4,807,697	1,055,013	21.9

(4) キャッシュ・フロー計算書の解説

荒川区の平成18年度のキャッシュ・フロー計算書では、行政活動の収入及び支出の合計額が約162億円、投資活動の収入及び支出の合計額が約95億円、財務活動の収入及び支出の合計額が約34億円になります。また17・18年度のキャッシュ・フロー計算書を比較すると、行政活動及び財務活動はほぼ横ばいですが、投資活動は基金への積立などにより減少幅が約5億6千万円減少しました。項目ごとの内容は次のとおりです。

行政活動によるキャッシュ・フロー

収入が支出を上回り約162億円となりました。税込並びに国庫及び都支出金が、前年と比べて大きく増加したものの、使用料及び手数料並びに諸収入などが減少し、また支出各項目も増加しており、結果として、平成17年度とほぼ横ばいとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

支出が収入を上回り約95億円となりました。平成17年度と比較してマイナス幅が約5億6千万円減少していますが、これは他会計・基金からの繰入による収入が大幅に増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

支出が収入を上回り約34億円となりました。地方債発行の収入が前年と比べて減少したものの、地方債償還による支出や支払利子なども減少したため、結果として、平成17年度よりマイナス幅が約1億円減少しています。

現金及び現金同等物の増減額

平成18年度は約33億円で、17年度に比べ、約7億円増加しています。

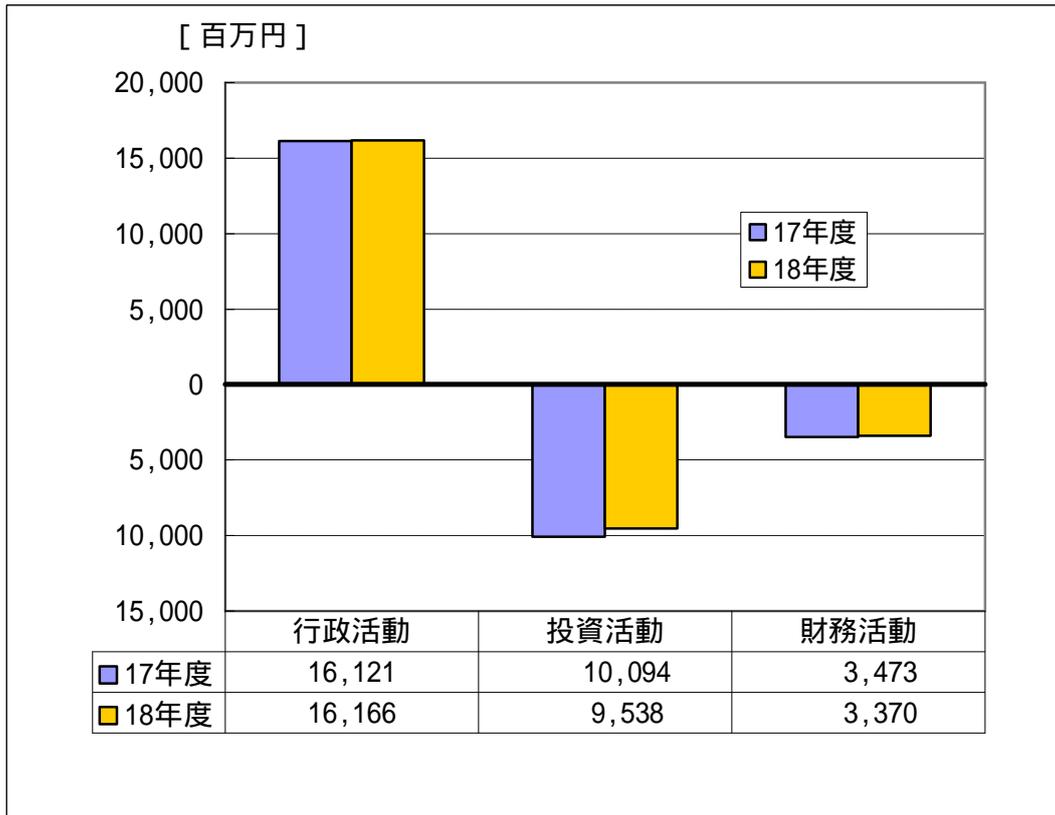
現金及び現金同等物の繰越残高

平成17年度末繰越残高は約122億円で、16年度末に比べ、約26億円増加しています。

現金及び現金同等物の年度末残高

平成18年度末残高は約154億円で、17年度末残高に比べ、約33億円増加しています。

【図13 キャッシュ・フロー計算書の年度間比較】



5 連結バランスシート

(1) 普通会計 + 公営事業会計の連結バランスシート

普通会計に公営事業会計（国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計及び介護サービス事業会計）を加えた連結バランスシートは34ページのとおりです（右側の網掛け部分）。この連結バランスシートに計上している科目については、会計間のやり取りがないため、普通会計と公営事業会計を単純合計したものとなります。なお、公営事業会計の退職給与引当金は普通会計に一括計上しています。

総資産は普通会計の約2,287億円と比較して約48億円増加し約2,334億円となりました。これは、主に国民健康保険事業会計に計上されている未収金約23億円と介護サービス事業会計に計上されている在宅高齢者通所サービスセンター等の有形固定資産約20億円によるものです。

負債は普通会計の約458億円と比較して約11億円増加し約469億円となりましたが、これは前述した介護サービス事業会計に計上している施設の建設に係る未償還元金約11億円によるものです。

正味資産は普通会計の約1,829億円と比較して約37億円増加し約1,866億円となり、普通会計に公営事業会計を加えた連結バランスシートの総資産約2,334億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約20.1%、正味資産が約79.9%となっています。

【図14 普通会計 + 公営事業会計の連結バランスシートの構成】

[資産の部] 約 2,334 億円	[負債の部] 約 469 億円 (20.1%)
	[正味資産の部] 約 1,866 億円 (79.9%)

(2) 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体の連結バランスシート

前述(1)の連結バランスシートと、荒川区が 51%以上出資している 4 つの外郭団体 ((財) 荒川区地域振興公社、(財) 荒川区勤労者福祉サービスセンター、荒川区土地開発公社、日暮里駅整備(株)) のバランスシートとを連結しました(35 ページ右側の網掛け部分)。その際、勘定科目に相違などがあるため外郭団体のバランスシート上の勘定科目については、総務省方式の勘定科目に合わせて一括計上しました。また区から外郭団体への出資金などについては二重計上にならないように相殺しています。

外郭団体を含めた区全体の連結バランスシートでは、総資産は約 2,486 億円、負債は約 617 億円、正味資産は約 1,869 億円となりました。総資産約 2,486 億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約 24.8%、正味資産が約 75.2%となっています。

【図 15 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体の連結バランスシートの構成】

[資産の部] 約 2,486 億円	[負債の部] 約 617 億円 (24.8%)
	[正味資産の部] 約 1,869 億円 (75.2%)

荒川区全体のバランスシート（平成19年3月31日現在）
【普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体】

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					18年度合計 (A+B)	17年度合計	増 減 額
		国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	介護保険 事業会計	介護サービ ス事業会計	(小計) B			
[資産の部]									
1.有形固定資産(固定資産)									
(1)総務費	10,929,583						10,929,583	10,779,378	150,205
(2)民生費	18,719,847						18,719,847	19,036,164	316,317
(3)衛生費	2,567,259						2,567,259	2,429,535	137,724
(4)労働費	0						0	0	0
(5)農林水産業費	0						0	0	0
(6)商工費	1,662,708						1,662,708	1,671,812	9,104
(7)土木費	83,102,537						83,102,537	82,953,314	149,223
(8)消防費	4,154,145						4,154,145	4,115,273	38,872
(9)教育費	68,682,446						68,682,446	69,247,700	565,254
(10)その他	615,549				2,012,871	2,012,871	2,628,420	2,816,284	187,864
合計	190,434,074	0	0	0	2,012,871	2,012,871	192,446,945	193,049,460	602,515
2.投資等									
(1)投資及び出資金	5,758,529	0	0	0	0	0	5,758,529	6,258,529	500,000
(2)貸付金	341,653	0	0	0	0	0	341,653	317,736	23,917
(3)基金	15,306,508	0	0	0	0	0	15,306,508	13,765,246	1,541,262
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,406,690	0	0	0	0	0	21,406,690	20,341,511	1,065,179
3.流動資産									
(1)現金・預金	15,424,952	84,039	859	237,039	0	321,937	15,746,889	12,456,138	3,290,751
(2)未収金	1,410,761	2,303,182	5,769	128,534	0	2,437,485	3,848,246	3,966,653	118,407
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,835,713	2,387,221	6,628	365,573	0	2,759,422	19,595,135	16,422,791	3,172,344
4.繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	228,676,477	2,387,221	6,628	365,573	2,012,871	4,772,293	233,448,770	229,813,762	3,635,008
[負債の部]									
1.固定負債									
(1)地方債	26,151,833	0	0	0	923,849	923,849	27,075,682	29,693,285	2,617,603
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	16,340,400	0	0	0	0	0	16,340,400	15,856,758	483,642
(うち退職給与引当金)	16,340,400	0	0	0	0	0	16,340,400	15,856,758	483,642
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42,492,233	0	0	0	923,849	923,849	43,416,082	45,550,043	2,133,961
2.流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	3,316,145	0	0	0	157,525	157,525	3,473,670	3,655,165	181,495
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,316,145	0	0	0	157,525	157,525	3,473,670	3,655,165	181,495
負債合計	45,808,378	0	0	0	1,081,374	1,081,374	46,889,752	49,205,208	2,315,456
[正味資産の部]									
正味資産合計	182,868,099	2,387,221	6,628	365,573	931,497	3,690,919	186,559,018	180,608,554	5,950,464
負債・正味資産合計	228,676,477	2,387,221	6,628	365,573	2,012,871	4,772,293	233,448,770	229,813,762	3,635,008

(単位：千円)

外 郭 団 体					外郭団体を 含む単純計 (A+B+C)	相殺消去 調整(D)	18 年 度 外郭団体を 含む純計 (A+B+C-D)	17 年 度 外郭団体を 含む純計	増 減 額
(財)荒川区 地域振興公社	(財)荒川区勤 労者福祉サー ビスセンター	荒川区土地 開発公社	日暮里駅 整備(株)	小 計 (C)					
730,241	320,505	2,872,293	11,232,855	15,155,894	17,784,314	0	17,784,314	13,524,547	4,259,767
730,241	320,505	2,872,293	11,232,855	15,155,894	207,602,839	0	207,602,839	203,757,723	3,845,116
0	0	0	0	0	5,758,529	815,100	4,943,429	4,943,429	0
0	0	0	0	0	341,653	0	341,653	317,736	23,917
0	0	0	0	0	15,306,508	0	15,306,508	13,765,246	1,541,262
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	21,406,690	815,100	20,591,590	19,026,411	1,565,179
102,348	66,558	10,000	436,891	615,797	16,362,686	0	16,362,686	13,008,136	3,354,550
6,798	674	0	186,782	194,254	4,042,500	0	4,042,500	3,977,727	64,773
269	1,727	0	591	2,587	2,587	0	2,587	1,678	909
109,415	68,959	10,000	624,264	812,638	20,407,773	0	20,407,773	16,987,541	3,420,232
							0	0	0
839,656	389,464	2,882,293	11,857,119	15,968,532	249,417,302	815,100	248,602,202	239,771,675	8,830,527
0	0	0	0	0	27,075,682	0	27,075,682	29,693,285	2,617,603
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	16,340,400	0	16,340,400	15,856,758	483,642
0	0	0	0	0	16,340,400	0	16,340,400	15,856,758	483,642
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,867,703	6,833,970	9,701,673	9,701,673	0	9,701,673	6,704,471	2,997,202
0	0	2,867,703	6,833,970	9,701,673	53,117,755	0	53,117,755	52,254,514	863,241
					3,473,670	0	3,473,670	3,655,165	181,495
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
91,529	5,038	4,590	5,016,459	5,117,616	5,117,616	0	5,117,616	2,881,331	2,236,285
91,529	5,038	4,590	5,016,459	5,117,616	8,591,286	0	8,591,286	6,536,496	2,054,790
91,529	5,038	2,872,293	11,850,429	14,819,289	61,709,041	0	61,709,041	58,791,010	2,918,031
748,127	384,426	10,000	6,690	1,149,243	187,708,261	815,100	186,893,161	180,980,665	5,912,496
839,656	389,464	2,882,293	11,857,119	15,968,532	249,417,302	815,100	248,602,202	239,771,675	8,830,527

6 公会計改革の動向と荒川区の今後の取り組み

(1) 国の動向

国は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」(総務省)で、新たな公会計制度整備のため、発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図るなどの基本的な考え方を示しました。さらに、同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務事務次官通知)において、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改定モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等をも含む連結ベースで公会計の整備を推進すること、人口 3 万人以上の都市については 3 年後(平成 20 年度決算)までに、純資産変動計算書を含む 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報を開示することを各地方公共団体に要請しています。

(2) 東京都の動向

東京都は、平成 18 年度より現行の官庁会計に加えて複式簿記・発生主義会計の考え方を加味した新たな公会計制度システムを導入し、日々の会計処理の段階から複式簿記の処理を行い、ほぼ自動的に財務諸表を作成できるようにしています。また、これにより新たに作成される事業別財務諸表などを活用し、より一層質の高い決算分析や事後検証を行い、次の予算に的確に反映するための仕組みづくりを行っています。

(3) 荒川区の今後の取り組み

区では、従来の予算・決算に加えて、平成 12 年度より総務省方式のバランスシート等を作成・公表することによって、区民の皆様にも区財政の全体像をお知らせしてきました。この総務省方式のバランスシートに関しては、有形固定資産に昭和 44 年度以降の決算統計のデータしか反映されていない点や普通建設事業費を評価額としている点など、いくつかの課題があります。

こうした普通会計決算等を対象としたマクロベースの財務諸表の作成に加え、ミクロベースの事業別財務諸表の作成にも取り組んでいきます。具体的には、平成 17 年度から実施している第七峽田小学校エコ改修事業に企業会計手法を導入し、資産やコスト情報を把握することにより、費用対効果の検証を行っていく予定です。

また、本年 3 月には、平成 18 年度より参加している公会計改革研究会市長部会の一員として、地方自治体の経営情報を公表するための統一的でわかりやすいディスクロージャーの基準と手順を定め、これに向けた技術力とその実行力を強化に取り組むことを「自治体公会計改革宣言」という形で宣言しました。

今後とも、国の動向や都における取り組みの状況を十分に踏まえ、より分かりやすい財務諸表の作成・公表に努めていきます。

平成 18 年度荒川区普通会計決算概要

* 普通会計決算とは

各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査（決算統計）上の会計です。

荒川区の普通会計は、原則として一般会計と同じものです。

1 決算収支の状況

平成 18 年度普通会計決算は、歳入総額が 865 億 2265 万円、歳出総額が 806 億 5,994 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 58 億 6,271 万円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 10 億 5,587 万円を差し引いた実質収支は、48 億 684 万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
歳入総額(A)	71,564	72,258	76,019	79,664	86,523
歳出総額(B)	70,281	71,373	72,817	74,857	80,660
形式収支(C=A-B)	1,283	885	3,202	4,807	5,863
翌年度繰越財源(D)	533	129	284	532	1,056
実質収支(E=C-D)	750	756	2,918	4,275	4,807

2 歳入の状況

歳入総額は、865 億 2,265 万円の前年度と比較して 68 億 5,819 万円(8.6%)の増となりました。

一般財源は、547 億 2,539 万円の前年度から 19 億 6,023 万円(3.7%)増となりました。このうち、特別区税は 123 億 9,810 万円から 11 億 1824 万円(9.9%)増、財政調整交付金は 369 億 1,033 万円から 3 億 4,539 万円(0.9%)増です。

特定財源は、317 億 9,726 万円の前年度から 48 億 9,796 万円(18.2%)増となりました。このうち、国庫支出金は 120 億 9,565 万円から 7 億 1,592 万円(6.3%)増、都支出金は 42 億 3,465 万円から 7 億 6,991 万円(22.2%)増、特別区債は 8 億 460 万円から 1 億 4,560 万円(15.3%)減です。また、基金の再編統合に伴い、形式上、繰入金が大幅増となりました。

【歳入の内訳】

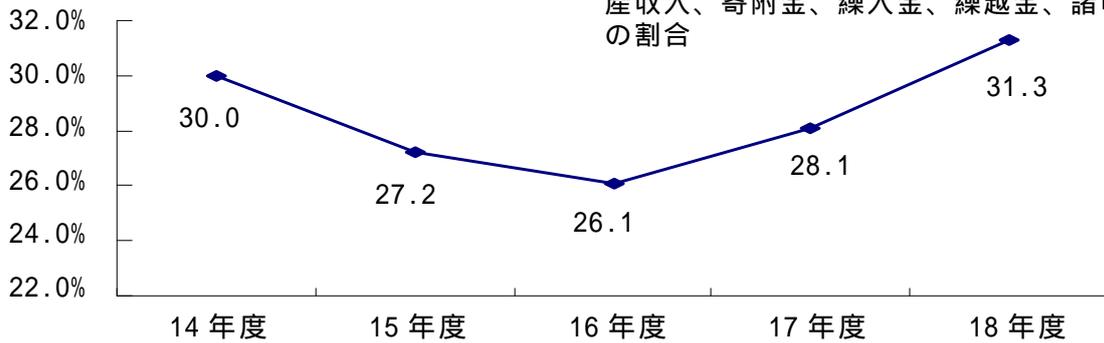
(単位：千円、%)

		平成 18 年度		平成 17 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	12,398,099	14.3	11,279,864	14.2	1,118,235	9.9
	財政調整交付金	36,910,326	42.7	36,564,934	45.9	345,392	0.9
	その他(譲与税等)	5,416,960	6.2	4,920,356	6.1	496,604	10.1
	計	54,725,385	63.2	52,765,154	66.2	1,960,231	3.7
特定財源	国庫支出金	12,095,653	14.0	11,379,732	14.3	715,921	6.3
	都支出金	4,234,653	4.9	3,464,741	4.4	769,912	22.2
	繰入金	4,482,517	5.2	1,552,144	1.9	2,930,373	188.8
	特別区債	804,600	0.9	950,200	1.2	145,600	15.3
	その他(使用料等)	10,179,837	11.8	9,552,480	12.0	627,357	6.6
	計	31,797,260	36.8	26,899,297	33.8	4,897,963	18.2
歳入合計		86,522,645	100.0	79,664,451	100.0	6,858,194	8.6

歳入総額に占める自主財源の割合は 31.3%となり、前年度と比べ 3.2 ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



3 歳出の状況

歳出総額は、806 億 5,994 万円で前年度と比較して 58 億 318 万円 (7.8%) の増となりました。

義務的経費は、390 億 3,356 万円で 7 億 1,264 万円 (1.9%) 増となりました。このうち、人件費は退職金の増加により 172 億 3,403 万円で 3 億 7,410 万円 (2.2%) 増、扶助費は 176 億 2,713 万円で 5 億 8,497 万円 (3.4%) 増、公債費は 41 億 7,239 万円で 2 億 4,644 万円 (5.6%) 減です。

投資的経費は、96 億 9,095 万円で 20 億 7,969 万円 (27.3%) 増となりました。このうち、補助事業費は 44 億 252 万円で 4 億 7,382 万円 (12.1%) 増、単独事業費は 52 億 8,843 万円で 16 億 587 万円 (43.6%) 増です。

その他経費は、基金の再編統合に伴い積立金が形式上増加したため、319 億 3,543 万円で 30 億 1,085 万円 (10.4%) 増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

	平成 18 年度		平成 17 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,234,033	21.4	16,859,932	374,101	2.2
	扶助費	17,627,134	21.8	17,042,162	584,972	3.4
	公債費	4,172,394	5.2	4,418,829	246,435	5.6
	計	39,033,561	48.4	38,320,923	712,638	1.9
投資的経費	普通建設事業費	9,690,948	12.0	7,611,258	2,079,690	27.3
	補助事業費	4,402,522	5.5	3,928,705	473,817	12.1
	単独事業費	5,288,426	6.5	3,682,553	1,605,873	43.6
その他の経費	31,935,426	39.6	28,924,573	3,010,853	10.4	
歳出合計	80,659,935	100.0	74,856,754	100.0	5,803,181	7.8

目的別の歳出では、総務費が 147 億 8,539 万円で 41 億 2081 万円（38.6%）増、民生費が 340 億 5,975 万円で 22 億 1,026 万円（6.9%）増、衛生費が 66 億 5,577 万円で 1 億 8,859 万円（2.9%）増、土木費が 101 億 81 万円で 13 億 1,874 万円（15.0%）増、教育費が 80 億 325 万円で 4 億 8,720 万円（60.5%）増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

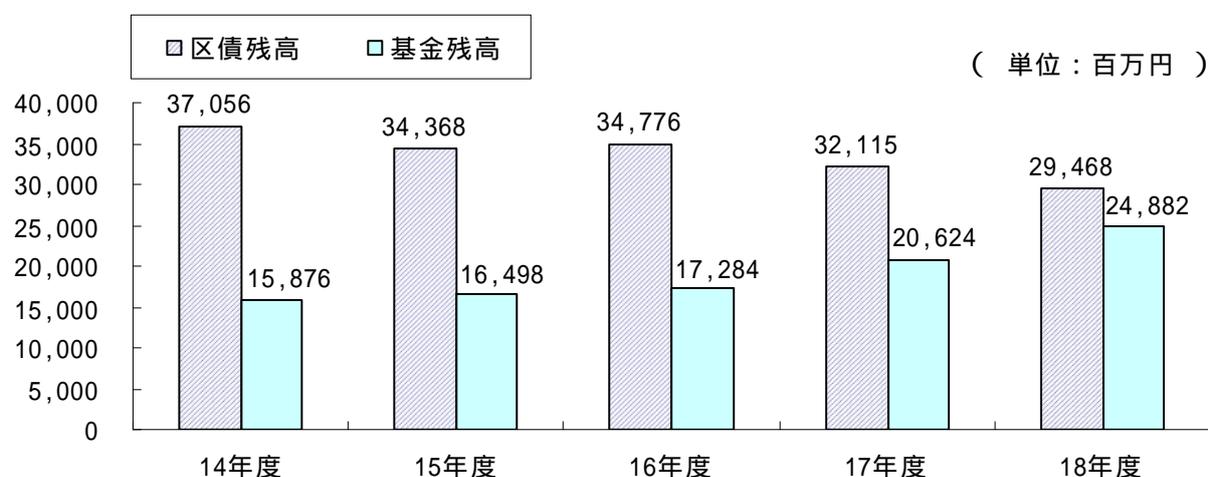
区 分	平成 18 年度 決算額	構 成 比	平成 17 年度 決算額	増 減 率
議 会 費	536,947	0.7	545,884	1.6
総 務 費	14,785,393	18.3	10,664,586	38.6
民 生 費	34,059,747	42.2	31,849,489	6.9
衛 生 費	6,655,765	8.3	6,467,180	2.9
労 働 費	68,867	0.1	64,738	6.4
商 工 費	1,775,164	2.2	4,299,015	58.7
土 木 費	10,100,814	12.5	8,782,073	15.0
消 防 費	499,828	0.6	244,949	104.1
教 育 費	8,003,251	9.9	7,516,050	6.5
公 債 費	4,174,159	5.2	4,422,790	5.6
合 計	80,659,935	100.0	74,856,754	7.8

4 基金及び区債の残高

基金残高は、18 年度末で 249 億円となりました。ピーク時の 304 億円（2 年度）には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、18 年度末で 295 億円となりました。ピーク時の 461 億円（11 年度）から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



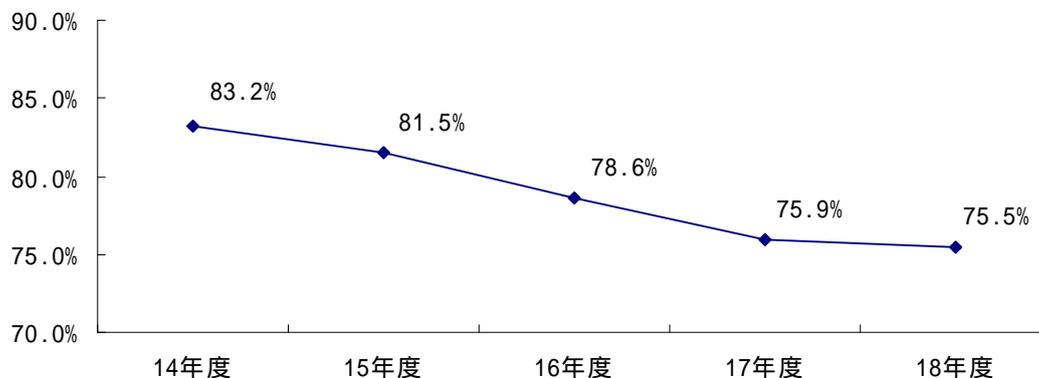
5 財政指標

(1) 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債})$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示します。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にあり、18年度は、前年度と比べ0.4ポイント下がり75.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

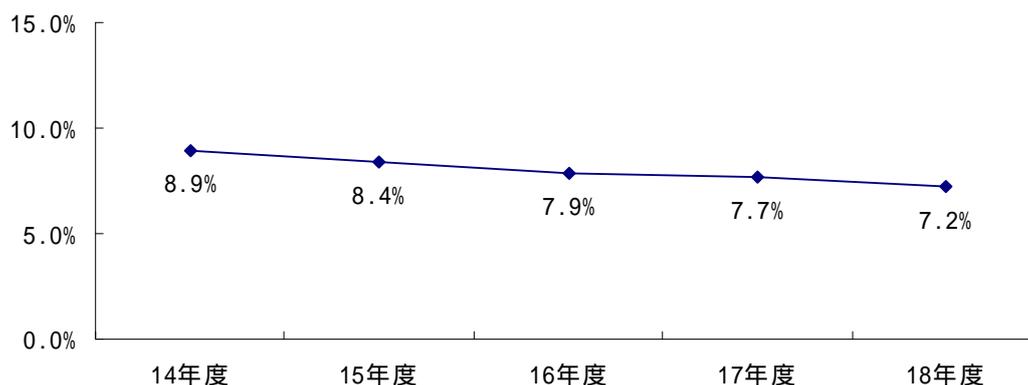


(2) 公債費比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向を示しており、18年度は前年度と比べ0.5ポイント下がり7.2%となりました。

【公債費比率の推移】



6 まとめ

18年度決算では、経常収支比率が前年度から0.4ポイント下がり、公債費比率も前年度から0.5ポイント低下するなど、財政状況の改善が図られました。

19年度一般会計当初予算編成では、前年度に引き続き、財政調整基金及び区債管理基金の取崩を行うことなく、収支均衡を図ることができました。

今後とも、時代状況の変化や民間との適切な役割分担等を踏まえ、徹底的な行政改革の推進や施策の見直しに努めるとともに、多様な行政需要に対応するため、区債残高の圧縮や基金残高の確保を図り、中長期的な視点から、より一層の健全な財政運営に向けた取組を推進していきます。

(荒川区)

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	191,207 人	10.20 km ²	18,740 人	191,207 人
12年	180,468 人	10.20 km ²	17,693 人	180,468 人

区	分	平成 18 年 度	平成 17 年 度	増 減 率	区	分	平成 18 年 度	平成 17 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額	A	86,522,645	79,664,451	8.6	基準財政需要額		51,507,618	50,171,572
歳 出 総 額	B	80,659,935	74,856,754	7.8	基準財政収入額		15,109,961	14,034,420
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	5,862,710	4,807,697	21.9	標準財政規模		53,893,375	52,470,594
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,055,867	531,849	98.5	財政力指数		0.28	0.28
実 質 収 支 (C) - (D)	E	4,806,843	4,275,848	12.4	実質収支比率		8.9 %	8.1 %
単 年 度 収 支	F	530,995	1,537,554		公債費比率		7.2 %	7.7 %
積 立 金	G	1,633,970	2,079,717	21.4	実質公債費比率		5.8 %	6.5 %
繰上償還金	H				経常収支比率 (75.8 %)		75.5 % (76.4 %)	75.9 %
積立金取崩し額	I		1,500,000	100.0	地方債現在高		29,467,978	32,114,511
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,164,965	1,937,271		債務負担行為額		7,437,900	7,423,362

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的 基金	合 計				
区 分	19.4.1			18.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,509	356,516	76	1,522	366,801	17年度未 現在高	4,938,144	2,420,150	13,265,246	20,623,540					
	うち 技能労務	252	342,199	1	279	347,943										
	教育公務員	30	372,773	2	30	380,527										
	臨時職員															
	小 計	1,539	356,832	78	1,552	367,066										
その他の会計	68	335,541	6	67	352,716	18年度 取崩額			3,715,763	3,715,763						
合 計	1,607	355,932	84	1,619	366,472						18年度未 現在高	6,572,114	2,990,128	15,306,508	24,868,750	

(注1) 「経常収支比率」の分母は、17年度・18年度ともに経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計である。

(注2) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	12,398,099	14.3	9.9	人件費	17,234,033	21.4	2.2	16,326,665	15,848,244	28.8
地方譲与税	1,532,355	1.8	57.6	うち職員給	11,311,364	14.0	2.6	10,538,474	10,513,245	19.1
利子割交付金	215,474	0.2	9.0	うち退職金	2,016,126	2.5	46.6	2,016,126	1,555,465	2.8
配当割交付金	127,779	0.1	36.7	扶助費	17,627,134	21.8	3.4	6,814,022	6,809,744	12.4
株式等譲渡所得割交付金	114,477	0.1	16.5	公債費	4,172,394	5.2	5.6	4,135,662	4,135,662	7.5
地方消費税交付金	2,340,777	2.7	5.1	元利償還金	4,172,394	5.2	5.6	4,135,662	4,135,662	7.5
ゴルフ場利用税交付金				一時借入金利息						
自動車取得税交付金	409,534	0.5	8.5	義務的経費計	39,033,561	48.4	1.9	27,276,349	26,793,650	48.6
地方特例交付金	646,137	0.8	27.1	物件費	10,616,049	13.2	6.4	8,871,338	7,999,114	14.5
財政調整交付金	36,910,326	42.7	0.9	維持補修費	519,305	0.6	8.1	487,555	487,555	0.9
普通交付金	36,397,657	42.1	0.7	補助費等	4,062,586	5.0	1.3	3,507,339	2,876,525	5.2
特別交付金	512,669	0.6	19.8	積立金	7,960,973	9.9	64.5	2,751,769		
交通安全対策特別交付金	30,427	0.0	5.7	投資・出資金						
一般財源計	54,725,385	63.2	3.7	貸付金	1,094,132	1.4	48.9	41,899	0	0.0
分担金・負担金	1,154,845	1.3	2.8	繰出金	7,682,381	8.5	4.2	7,053,398	3,453,258	6.3
使用料	1,416,930	1.6	14.6	繰上充用金						
手数料	350,277	0.4	0.6	その他経費計	31,935,426	39.6	10.4	22,713,298	14,816,452	26.9
国庫支出金	12,095,653	14.0	6.3	普通建設事業費	9,690,948	12.0	27.3	5,625,028		
都支出金	4,234,653	4.9	22.2	補助事業費	4,402,522	5.5	12.1	1,412,771		
財産収入	745,817	0.9	243.9	単独事業費	5,288,426	6.5	43.6	4,212,257		
寄附金	1,716	0.0	74.6	うち人件費	267,339	0.3	0.7	267,339		
繰入金	4,482,517	5.2	188.8	災害復旧事業費						
繰越金	4,807,697	5.6	50.1	失業対策事業費						
諸収入	1,702,555	2.0	41.8	投資的経費計	9,690,948	12.0	27.3	5,625,028		
地方債	804,600	0.9	15.3							
特定財源計	31,797,260	36.8	18.2							
合計	86,522,645	100.0	8.6	合計	80,659,935	100.0	7.8	55,614,675		

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議会費	536,947	0.7	1.6	536,875	1.0	特別区民税	10,945,758	88.3	11.4
総務費	14,785,393	18.3	38.6	11,029,980	19.8	軽自動車税	53,014	0.4	4.1
民生費	34,059,747	42.2	6.9	20,411,432	36.7	特別区たばこ税	1,399,327	11.3	0.0
衛生費	6,655,765	8.3	2.9	5,225,574	9.4	鉱産税			
労働費	68,867	0.1	6.4	41,785	0.1	入湯税			
農林水産業費						法定外普通税			
商工費	1,775,164	2.2	58.7	753,854	1.4	合計	12,398,099	100.0	9.9
土木費	10,100,814	12.5	15.0	6,352,709	11.4	特別区民税徴収率			
消防費	499,828	0.6	104.1	390,512	0.7	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	8,003,251	9.9	6.5	6,734,527	12.1	96.9	23.1	90.4	
災害復旧費						公営事業・公営企業会計			
公債費	4,174,159	5.2	5.6	4,137,427	7.4	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金									繰入繰出額
合計	80,659,935	100.0	7.8	55,614,675	100.0	国民健康保険	歳入 22,626,771	4.8	4,597,174
						事業会計	歳出 22,542,732	4.8	0
						老人保健医療	歳入 16,005,548	3.7	1,197,617
						事業会計	歳出 16,004,689	3.7	141,527
						介護保険事業	歳入 11,036,727	5.4	1,717,648
						(保険事業)	歳出 10,799,688	5.2	125,227
						介護保険事業	歳入 169,942	6.8	169,942
						(介護サービス)	歳出 169,942	6.8	0
						公営企業会計	歳入		
						(介護サービス)	歳出		
						公営企業会計	歳入		
						(駐車場)	歳出		

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

平成 18 年度荒川区財務諸表

平成 19 年 9 月

編集・発行

荒川区総務企画部財政課

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044